

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月7日

上場会社名 常磐開発  
 コード番号 1782 URL <http://www.jobankaihatsu.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長  
 四半期報告書提出予定期 平成20年8月13日

(氏名) 佐川 藤介  
 (氏名) 植原 清隆

TEL 0246-72-1111

上場取引所 JQ

(百万円未満切捨)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
21年3月期第1四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	1,513	—	△208	—	△203	—	△183	—
	1,411	45.8	△177	—	△176	—	△162	—
	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益					
21年3月期第1四半期	円 銭		円 銭					
20年3月期第1四半期	△23.35		—					
	△20.74		—					

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
21年3月期第1四半期	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	9,694		1,990		20.5		253.63	
	11,043		2,186		19.8		278.52	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 1,990百万円 20年3月期 2,186百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
21年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
第2四半期連結累計期間	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	5,200	—	△280	—	△280	—	△270	—	△34.40	
	15,000	3.8	150	57.1	130	43.4	100	—	12.74	

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 — 社 (社名) ) 除外 — 社 (社名) )
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 (注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 (注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 7,850,000株 20年3月期 7,850,000株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 421株 20年3月期 421株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 7,849,579株 20年3月期第1四半期 7,850,000株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。  
 2. 平成20年5月15日発表の通期連結業績予想を修正しておりません。上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した世界経済の急速懸念に加え、原油価格や原材料費の高騰、円高・株安などにより、景気の先行きは不透明感が強まる状況となりました。

また、当社グループと関係が深い建設業界におきましては、公共建設投資は減少傾向と低価格による入札が継続し、引き続き厳しい受注環境で推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の受注高は22億91百万円、売上高は15億13百万円、繰越高は61億64百万円となりました。利益につきましては、営業損失2億8百万円、経常損失2億3百万円、四半期純損失1億83百万円となりました。

なお、当社の売上高は通常の営業形態として、第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、四半期の業績に季節的変動があります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ア. 建設事業

建設事業においては、公共建設投資の削減等、厳しい受注環境で推移いたしました。この結果、受注高は15億12百万円となり、そのうち工事別内訳は、建築73.2%、土木26.8%となりました。売上高は、10億64百万円となり、そのうち工事別内訳は、建築76.9%、土木23.1%となりました。繰越高は、56億38百万円となり、そのうち工事別内訳は、建築78.5%、土木21.5%となりました。営業損失は、12百万円となりました。

#### イ. 環境事業

受注高は5億71百万円、売上高は2億42百万円、繰越高は5億26百万円となりました。営業利益は9百万円となりました。

#### ウ. 不動産事業

受注高及び売上高は、20百万円となりました。営業損失は、11百万円となりました。

#### エ. その他事業

受注高及び売上高は、1億86百万円となりました。営業損失は、6百万円となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は96億94百万円となり、前連結会計年度末と比較して13億48百万円減少いたしました。これは主に、未成工事支出金が9億27百万円増加したもの、受取手形・完成工事未収入金等が23億41百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期末の負債合計は77億4百万円となり、前連結会計年度末と比較して11億53百万円減少いたしました。これは主に、未成工事受入金が5億1百万円増加したものの、支払手形・工事未払金等が10億93百万円、短期借入金が6億25百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期末の純資産は19億90百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億95百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が2億19百万円減少したことによるものであります。

#### (キャッシュ・フローについて)

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ93百万円減少し、9億63百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、7億18百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加額9億9百万円、仕入債務の減少額10億93百万円の資金の減少があった一方で、売上債権の減少額23億41百万円、未成工事受入金の増加額5億2百万円等があったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、35百万円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出16百万円、有形固定資産の取得による支出14百万円、無形固定資産の取得による支出8百万円等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、7億76百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1億31百万円、短期借入金純減少額6億25百万円によるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の業績予想につきましては、平成20年5月15日に公表しました「平成20年3月期決算短信」における業績予想に変更はありません。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 5. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流动資産		
現金預金	1,038,099	1,123,208
受取手形・完成工事未収入金等	1,547,194	3,888,320
たな卸不動産	1,127,387	1,126,789
未成工事支出金	1,659,597	732,183
不動産事業支出金	682	21,765
繰延税金資産	102,834	102,315
その他	536,198	445,401
貸倒引当金	△11,306	△33,871
流动資産合計	6,000,686	7,406,112
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,231,183	1,179,774
機械、運搬具及び工具器具備品	690,660	689,377
土地	1,691,485	1,698,555
建設仮勘定	10,007	60,082
減価償却累計額	△1,133,187	△1,126,942
有形固定資産合計	2,490,150	2,500,847
無形固定資産		
のれん	13,500	7,275
その他	19,117	11,044
無形固定資産合計	32,617	18,319
投資その他の資産		
投資有価証券	1,011,504	953,717
繰延税金資産	109	342
その他	200,773	206,793
貸倒引当金	△40,856	△42,336
投資その他の資産合計	1,171,530	1,118,517
固定資産合計	3,694,299	3,637,684
資産合計	9,694,986	11,043,796

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間末  
(平成20年6月30日)

前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,290,599	3,384,367
短期借入金	2,301,900	2,927,875
1年内返済予定の長期借入金	466,700	487,040
未払法人税等	6,612	18,179
未成工事受入金	1,194,128	692,491
賞与引当金	266,432	190,032
完成工事補償引当金	24,111	20,547
工事損失引当金	5,609	5,609
その他	385,110	264,159
流動負債合計	6,941,205	7,990,301
固定負債		
長期借入金	266,188	357,108
繰延税金負債	95,176	77,207
再評価に係る繰延税金負債	153,164	155,555
退職給付引当金	82,987	95,800
役員退職慰労引当金	156,335	172,439
その他	9,000	9,000
固定負債合計	762,851	867,111
負債合計	7,704,056	8,857,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	583,300	583,300
資本剰余金	731,204	731,204
利益剰余金	785,815	1,004,857
自己株式	△59	△59
株主資本合計	2,100,260	2,319,301
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	129,786	102,579
土地再評価差額金	△239,157	△235,631
評価・換算差額等合計	△109,371	△133,052
少數株主持分	40	134
純資産合計	1,990,930	2,186,384
負債純資産合計	9,694,986	11,043,796

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
売上高	1,513,906
売上原価	1,409,253
売上総利益	104,653
販売費及び一般管理費	312,811
営業損失(△)	△208,158
営業外収益	
受取利息	258
受取配当金	14,334
受取賃貸料	1,388
負ののれん償却額	9,267
その他	3,674
営業外収益合計	28,923
営業外費用	
支払利息	19,154
その他	4,799
営業外費用合計	23,953
経常損失(△)	△203,189
特別利益	
固定資産売却益	191
貸倒引当金戻入額	23,763
その他	4
特別利益合計	23,959
特別損失	
固定資産売却損	446
固定資産除却損	323
投資有価証券売却損	158
その他	75
特別損失合計	1,003
税金等調整前四半期純損失(△)	△180,234
法人税等	3,179
少数株主損失(△)	△93
四半期純損失(△)	△183,319

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△180,234
減価償却費	19,570
のれん償却額	△8,225
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△24,044
賞与引当金の増減額(△は減少)	76,400
完工工事補償引当金の増減額(△は減少)	3,564
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△12,813
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△16,104
受取利息及び受取配当金	△14,592
支払利息	19,154
持分法による投資損益(△は益)	3,729
有形固定資産除却損	323
有形固定資産売却損益(△は益)	255
投資有価証券売却損益(△は益)	158
売上債権の増減額(△は増加)	2,341,217
たな卸資産の増減額(△は増加)	△909,814
未収入金の増減額(△は増加)	107,011
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△194,833
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,093,768
未成工事受入金の増減額(△は減少)	502,887
未払消費税等の増減額(△は減少)	△19,985
未払金の増減額(△は減少)	△7,691
未払費用の増減額(△は減少)	9,822
前受金の増減額(△は減少)	3,534
その他の流動負債の増減額(△は減少)	134,090
その他	△1,230
小計	738,383
利息及び配当金の受取額	14,592
利息の支払額	△18,982
法人税等の支払額	△15,349
営業活動によるキャッシュ・フロー	718,643

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年6月30日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△13,950
定期預金の払戻による収入	6,000
投資有価証券の取得による支出	△16,271
投資有価証券の売却による収入	5
貸付けによる支出	△662
貸付金の回収による収入	3,551
有形固定資産の取得による支出	△14,320
有形固定資産の売却による収入	7,121
無形固定資産の取得による支出	△8,400
無形固定資産の売却による収入	28
その他	1,680
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,216
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	△625,975
長期借入れによる収入	20,000
長期借入金の返済による支出	△131,260
配当金の支払額	△39,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	△776,485
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△93,058
現金及び現金同等物の期首残高	1,056,308
現金及び現金同等物の四半期末残高	963,249

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 繼続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	建設事業 (千円)	環境事業 (千円)	不動産事 業 (千円)	その他事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売 上高	1,064,454	242,336	20,191	186,925	1,513,906	—	1,513,906
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	427	3,839	—	7,788	12,055	(12,055)	—
計	1,064,881	246,175	20,191	194,713	1,525,962	(12,055)	1,513,906
営業損益	(12,103)	9,753	(11,989)	(6,145)	(20,485)	(187,673)	(208,158)

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：事務所・庁舎、宿泊施設、店舗、娯楽施設、工場・発電所、倉庫・流通施設、住宅、教育・研究・文化施設、医療・福祉施設、浄排水処理施設、治山・治水、上・下水道、土地造成、道路、法面保護、造園植栽工事などの設計・施工及び請負、消火施設工事の設計・監理・施工並びに請負、維持管理、鋼構造物の製造及び各種機械器具設置工事の請負

環境事業：環境関係測定分析、作業環境測定、環境調査、燃料分析、水質分析、食品衛生検査、土質試験、ビル管理、浄排水処理施設維持管理、電気・空調・給排水・衛生設備維持管理、産業廃棄物中間処理、建築物及び附帯設備の関連機器販売

不動産事業：住宅及び宅地の販売、不動産の仲介

その他事業：警備、防犯・防災機器器具・介護用品機器の販売・レンタル、居宅介護支援・サービス、建築機器の販売、造園緑地維持管理

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、184,905千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の総務、経理等の本社部門に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間において本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間において海外売上高はないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考資料」

## 前四半期に係る財務諸表等

## (1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	1,411,953
II 売上原価	1,272,847
売上総利益	139,105
III 販売費及び一般管理費	316,933
営業損失	△177,827
IV 営業外収益	22,357
V 営業外費用	21,506
経常損失	△176,977
VI 特別利益	19,852
VII 特別損失	517
税金等調整前四半期純損失	△157,641
法人税等	5,121
少数株主利益	8
四半期純損失	△162,771

## 6. 受注及び売上の状況

## ① 受注高 (連結)

区分	平成20年3月期第1四半期 自 平成19年4月1日 自 平成19年6月30日	平成21年3月期第1四半期 自 平成20年4月1日 自 平成20年6月30日	前年同期比 (%)
	(百万円) 2, 945	(百万円) 1, 512	
建設事業	560	571	101.9
環境事業	181	207	114.0
合 計	3, 688	2, 291	62.1

## ② 売上高 (連結)

区分	平成20年3月期第1四半期 自 平成19年4月1日 自 平成19年6月30日	平成21年3月期第1四半期 自 平成20年4月1日 自 平成20年6月30日	前年同期比 (%)
	(百万円) 1, 009	(百万円) 1, 064	
建設事業	221	242	109.5
環境事業	181	207	114.0
合 計	1, 411	1, 513	107.2